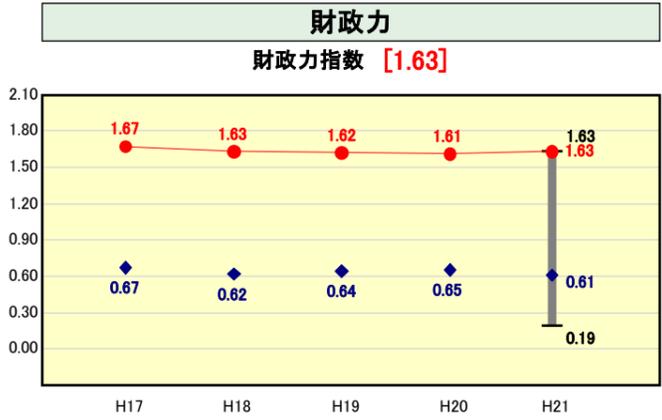
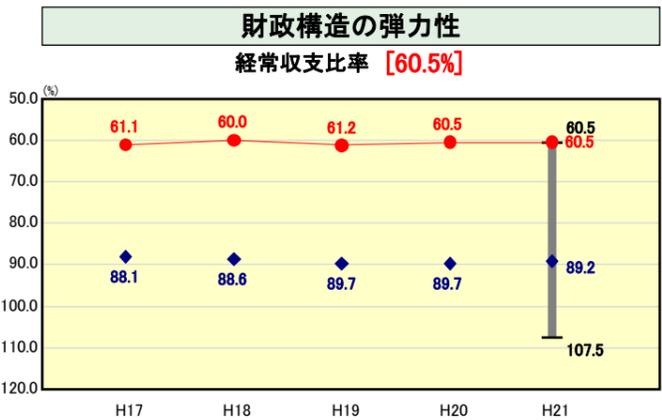


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

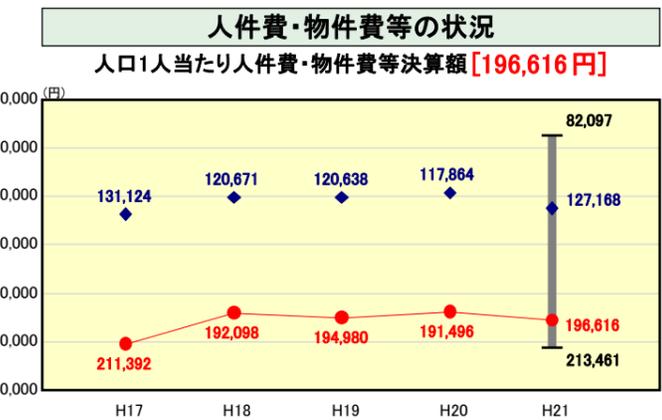


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43



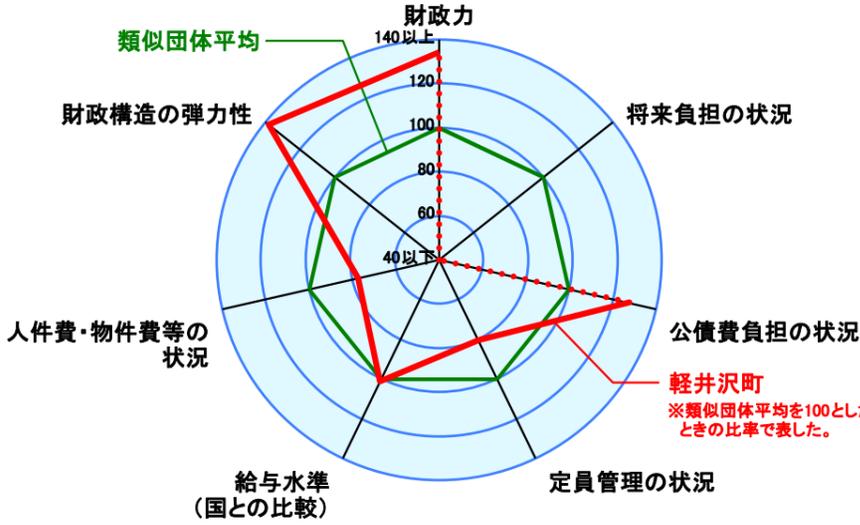
類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



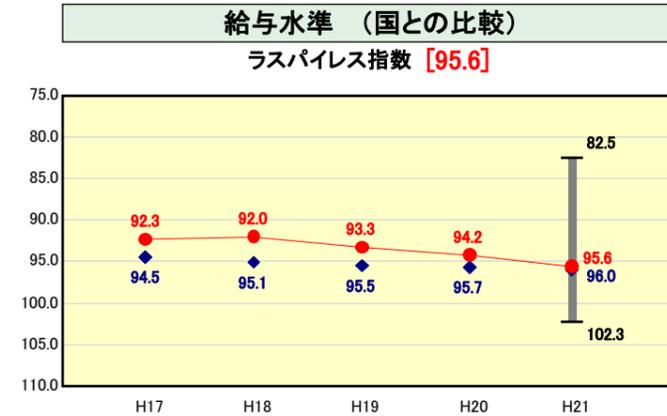
類似団体内順位  
61/63  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

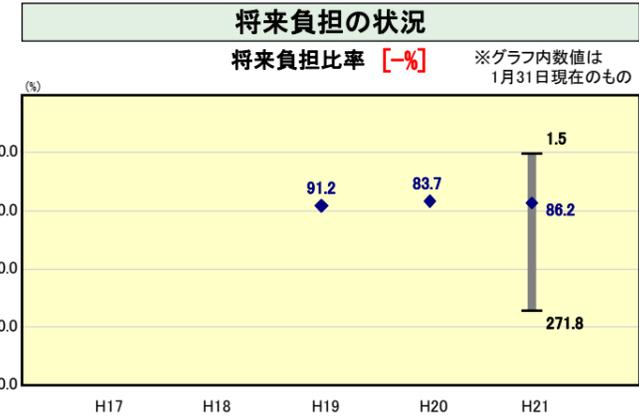
人口	18,993	人(H22.3.31現在)
面積	156.05	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,072,703	千円
歳入総額	12,697,857	千円
歳出総額	11,599,393	千円
実質収支	960,999	千円



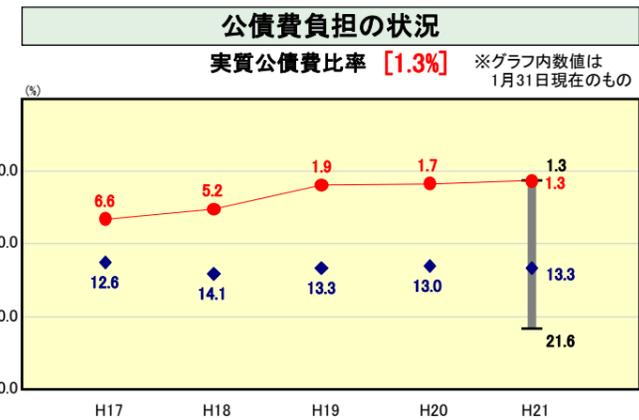
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



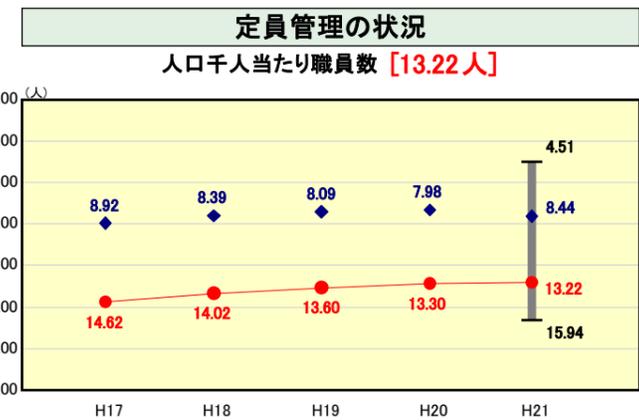
類似団体内順位  
27/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位  
60/63  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

## 分析欄

○財政力指数  
当町は類似団体を上回っているが、これは普通交付税の算定により求められた数値で、基準財政収入額算定には、1万4千戸を超える別荘の固定資産税等を含み算定し、基準財政需要額は約1万7千人の町人口で算定された数値によるものである。しかし、当町は保健休養地として別荘・常住者及び観光客等を含め各種の事業を実施しているため、数字とは逆に厳しい財政状況である。

○経常収支比率  
各経費個々の経常収支比率は、ほぼ前年度と同程度であり、全体としても前年度と同率となった。今後、扶助費については保健福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点をおい施策を推進し、抑制を図る。人件費については定数管理等により抑制が図られ低下傾向にあるが、物件費については人件費から委託等へのシフト等により、増加傾向がみられる。今後は民間委託によって、競争原理によるコスト削減や、電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の削減に努めたい。補助費は一部事務組合。他団体への補助・交付金が増加傾向にあるが、「交付に値する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努めたい。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体を上回っているのは保健休養地として年間約770万人の観光客や別荘滞在者に対する行政需要に起因する部分が多い。人件費は定員管理計画に基づき、更なる減員を図る。物件費については施設維持管理や電子化による維持管理費の増加が考えられるが、事務の効率化を徹底させ経費削減に努めていく。

○ラスパイレス指数  
職務能力や職責に応じた職給制度の取組により他の類似団体より低くなっている。

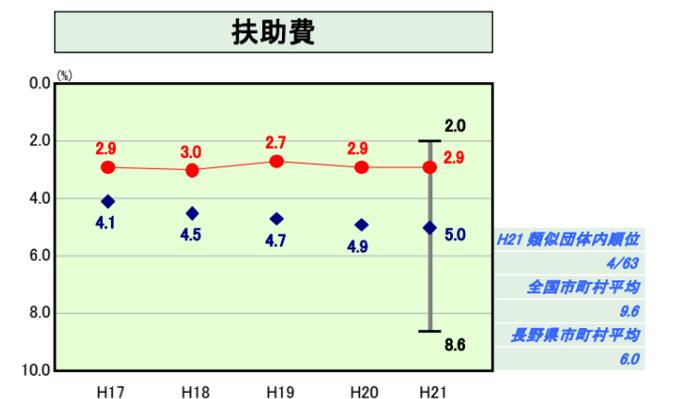
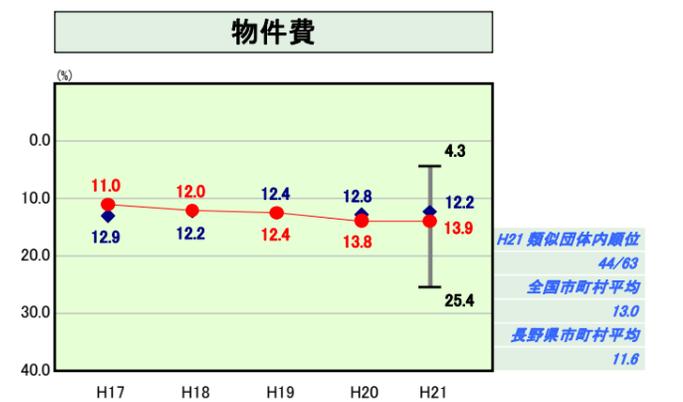
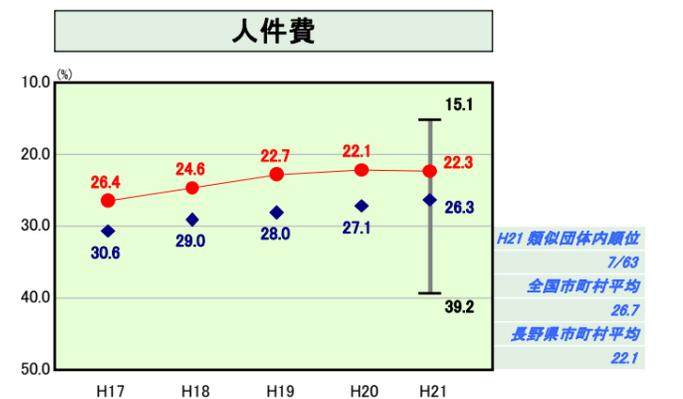
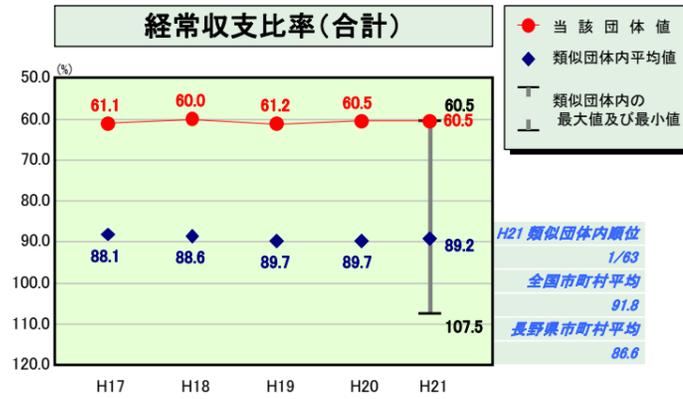
○将来負担比率  
過去からの起債抑制策により、財政健全化比率の算定に基づく数値上は、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、グラフは破線表記となっている。社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であり、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他の事業における起債発行を抑制することにより、引き続き財政の健全化に努める。

○実質公債費比率  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後とも住民ニーズを的確に把握した事業の実施により、引き続き起債借入を抑制しつつ適正な財政運営に努める。

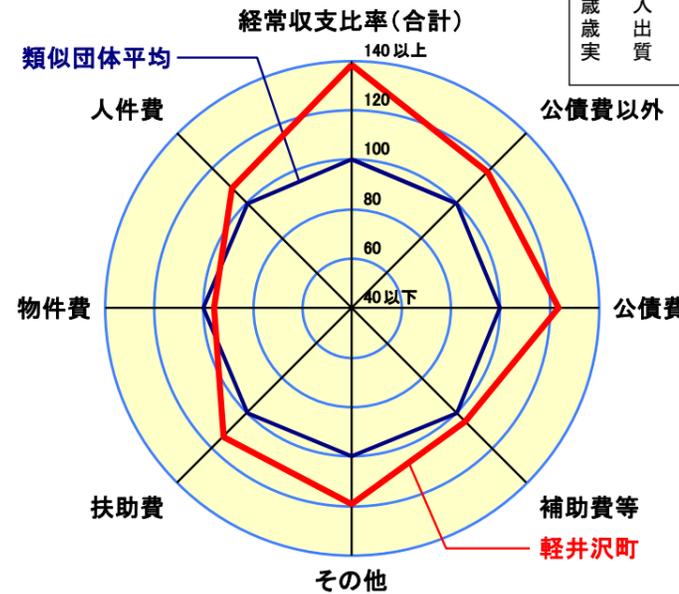
○人口千人当たり職員数  
保健休養地としての特殊事業により、夏期の滞在人口が冬期の滞在人口に比較して数倍にもなることから、年間を通じた行政需要に対応する必要性から、類似団体平均を上回っている。平成17年度に第二次適正化計画を作成し、退職補充については業務委託や、臨時的な任用により技能職員の採用を抑制している。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	18,993人(H22.3.31現在)
面積	156.05 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,072,703千円
歳入総額	12,697,857千円
歳出総額	11,599,393千円
実質収支	960,999千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

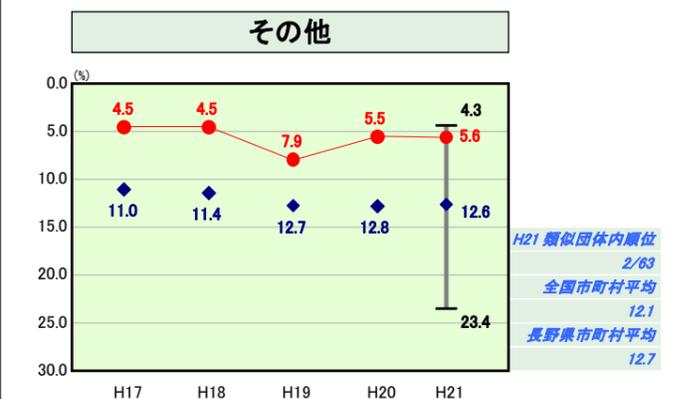
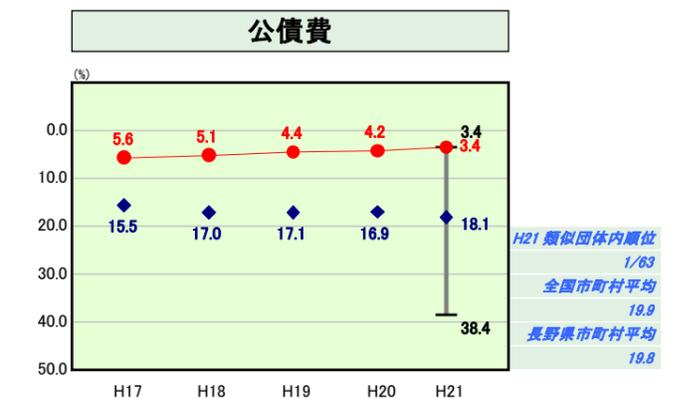
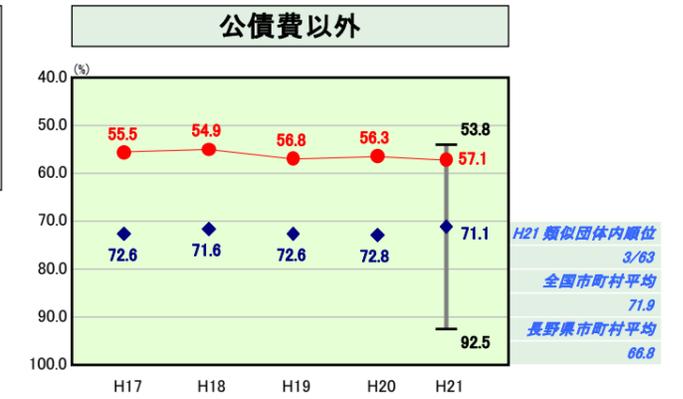
### 分析欄

○経常収支比率  
 各経費個々の経常収支比率はほぼ前年度と同程度であり、全体としても前年と同率となった。今後、扶助費については、保険福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点を置いた施策を推進し、抑制を図る。人件費については定数管理等により抑制が図られ低下傾向にあるが、物件費については人件費から委託等へのシフト等により、増加傾向がみられる。今後は民間委託によって競争原理によるコスト削減や、電子化による事務効率化を徹底させ、経費削減に努めたい。補助費は一部事務組合、他団体への補助・交付金が増加傾向にあるが、「交付に値する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努めたい。

○人件費及び人件費に準ずる費用  
 人口1人あたりの決算額が類似団体平均を上回っているのは保健休養地として年間770万人の観光客や、別荘滞在者に対する行政需要に起因する部分が大いいためである。現在第二次適正化計画等による職員数の減と、時間外手当の縮減に取り組んでおり、今後もこれらを継続していくことにより、人件費の抑制に努めたい。一部事務組合の人件費に準ずるものとしては広域連合分等があるが、今後も人件費に対する補助金として適正であるか確認し、抑制に努める。

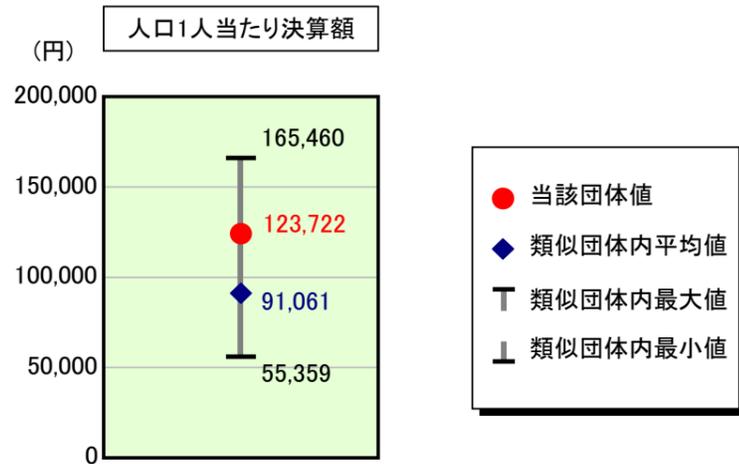
○公債費及び公債費に準ずる費用  
 人口1人あたりの決算額は過去からの起債抑制策により低い水準に抑えられている。現在、社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であり、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他事業における起債発行の抑制等により、財政健全化に努める。公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金は、公共下水道事業と病院事業が大きいが、独立採算制の原則のもと、経費の負担区分を明確にするとともに、事業の健全経営に努めることにより費用の抑制につなげたい。

○普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っている。現在、社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であるため、平成22年度以降も普通建設事業費の大幅な伸びが見込まれるが、コスト削減の取組を進めるとともに他事業における優先度等を勘案しつつ取り組んでいく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



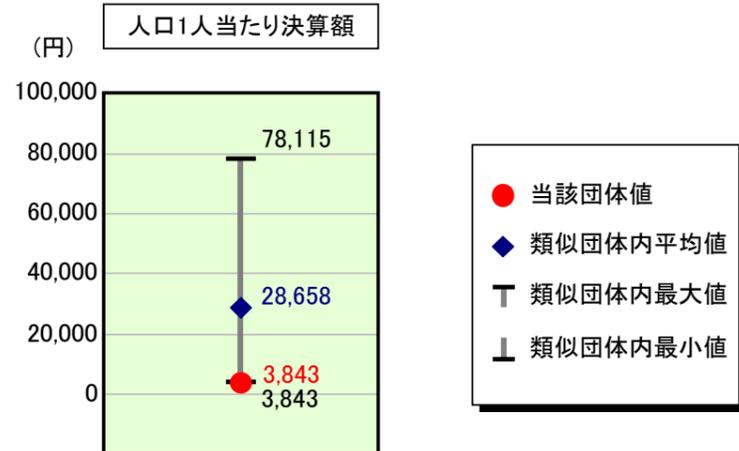
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,987,701	104,654	76,406	37.0
賃金(物件費)	182,801	9,625	5,527	74.1
一部事務組合負担金(補助費等)	320,433	16,871	12,343	36.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,682	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,842	623	1,260	▲ 50.6
▲退職金	▲ 152,927	▲ 8,052	▲ 8,719	▲ 7.6
合計	2,349,850	123,722	91,061	35.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.22	8.44	4.78
ラスパイレス指数	95.6	96.0	▲ 0.4

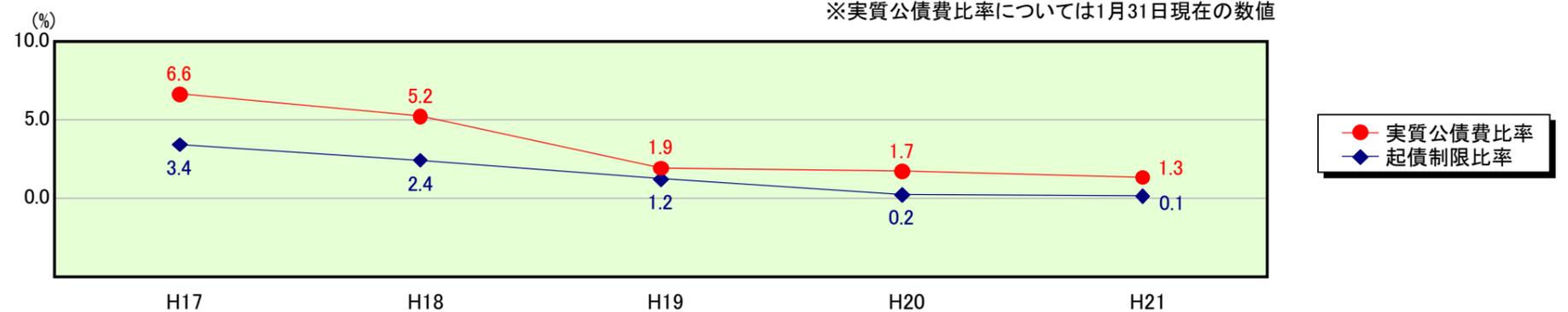
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	298,391	15,711	49,499	▲ 68.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	467,354	24,607	13,243	85.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,816	6,624	6,089	8.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	926	49	1,576	▲ 96.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 161,857	▲ 8,522	▲ 3,692	130.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 657,645	▲ 34,626	▲ 38,086	▲ 9.1
合計	72,985	3,843	28,658	▲ 86.6

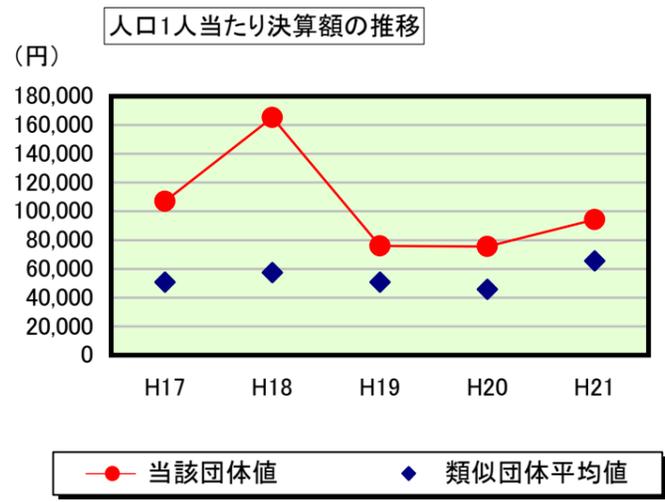
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 軽井沢町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,959,684	106,905	▲ 7.3	50,707	▲ 27.1	19.8
うち単独分	1,518,048	82,813	▲ 1.7	32,323	▲ 17.9	16.2
H18	3,075,595	165,177	54.5	57,400	13.2	41.3
うち単独分	2,401,038	128,949	55.7	34,972	8.2	47.5
H19	1,430,706	75,996	▲ 54.0	50,788	▲ 11.5	▲ 42.5
うち単独分	685,440	36,409	▲ 71.8	26,521	▲ 24.2	▲ 47.6
H20	1,431,749	75,550	▲ 0.6	45,820	▲ 9.8	9.2
うち単独分	756,748	39,932	9.7	22,743	▲ 14.2	23.9
H21	1,789,728	94,231	24.7	65,529	43.0	▲ 18.3
うち単独分	1,216,634	64,057	60.4	32,858	44.5	15.9
過去5年間平均	1,937,492	103,572	3.5	54,049	1.6	1.9
うち単独分	1,315,582	70,432	10.5	29,883	▲ 0.7	11.2